

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年7月13日

【四半期会計期間】 第22期第3四半期(自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)

【会社名】 株式会社ヒト・コミュニケーションズ

【英訳名】 H I T O - C o m m u n i c a t i o n s , n c .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安 井 豊 明

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋一丁目9番6号

【電話番号】 0 3 - 5 9 5 2 - 1 1 1 1

【事務連絡者氏名】 社長室長 飯 島 幸 一

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋一丁目9番6号

【電話番号】 0 3 - 5 9 7 9 - 7 7 4 9

【事務連絡者氏名】 社長室長 飯 島 幸 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期 連結累計期間	第22期 第3四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日	自 平成29年9月1日 至 平成30年5月31日	自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日
売上高 (千円)	22,735,197	47,619,971	34,779,968
経常利益 (千円)	2,081,056	2,172,880	2,537,742
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,243,939	1,121,593	1,475,663
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,255,732	1,289,591	1,517,442
純資産額 (千円)	9,102,667	10,240,265	10,301,680
総資産額 (千円)	12,286,268	19,802,733	18,694,320
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	69.50	62.66	82.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	73.8	47.7	49.8

回次	第21期 第3四半期 連結会計期間	第22期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日	自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.76	20.16

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア新興国等の景気の下振れ懸念はあるものの、政府の経済対策や金融政策等により、雇用・所得環境の改善傾向が継続しており、企業収益も依然として高水準にあることから、景気は緩やかな回復基調が継続いたしました。

当社グループが属する営業支援系アウトソーシング業界におきましては、雇用関連の各種指標の持続的な改善により、小売・サービス分野における人手不足は深刻化している一方で、企業の人材採用意欲は依然旺盛であることから、当社グループが提供する各種人材サービスに対するニーズは引き続き堅調に推移いたしました。

また、前連結会計年度より新たに参入したEC・TC支援サービスにおきましては、日本国内における消費者向け電子商取引の市場規模は16兆5,054億円（前年同期比109.1%（注）<sup>1</sup>）、EC化率（全ての商取引金額に対する電子商取引市場規模の割合）は5.79%（前年同期比0.36%増（注）<sup>1</sup>）となっており、当社グループがサービス提供を行う消費者向け電子商取引の市場は拡大を続けております。

このような環境のもと、当社グループは取扱商材分野を家電、ブロードバンド、モバイル、ストアサービス、観光、コールセンター他の6区分（注）<sup>2</sup>（注）<sup>3</sup>（注）<sup>4</sup>（注）<sup>5</sup>に分類しており、従来中心としていた家電分野、ブロードバンド分野、モバイル分野に加え、ストアサービス分野、観光分野、コールセンター他分野の営業強化により、すべての取扱商材分野をバランスよく成長させることでポートフォリオを充実させ、繁閑や商材のライフサイクルによる影響を最小限にとどめて経営基盤の安定を図っております。

家電分野におきましては、テレビにつき4Kテレビ等を中心に販売が好調に推移し、また洗濯機・冷蔵庫等の大型家電、理美容家電の販売が堅調に推移するなど、消費者との接点を担う販売員に対する需要は底堅く推移しております。

ブロードバンド分野におきましては、平成29年12月末時点の国内のブロードバンドサービスの契約数が2億957万件（前年同月比115.4%（注）<sup>6</sup>）、そのうち平成29年12月末時点のFTTHアクセスサービス（光ファイバーによる家庭向けのデータ通信サービス）の契約数は3,007万件（前年同月比103.9%（注）<sup>6</sup>）となっており、当社グループが主たるマーケットとする光回線市場についても契約数の増加が継続している状況であります。

モバイル分野におきましては、平成30年3月時点の携帯電話契約数は1億6,844万件（前年同月比103.5%（注）<sup>7</sup>）、BWAアクセスサービス（2.5GHz帯を使用する広帯域移動無線アクセスシステム(WiMAX等)でネットワークに接続するアクセスサービス）の契約数は2,933万件（前年同月比118.3%（注）<sup>7</sup>）と前年を上回っており、通信料金支出の低減を求める一般消費者ニーズを背景とした格安SIM・格安スマホ等への契約加入の需要も堅調であることから、当該分野における販売支援に対する需要は引き続き底堅い状況が続いております。

観光分野におきましては、欧州、ハワイ方面への海外旅行、韓国・中国等を中心とした訪日外国人旅行者の取扱いが好調であったことにより、平成30年3月分の主要旅行業者の旅行取扱額総額は5,291億円（前年同月比101.8%（注）<sup>8</sup>）と前年を上回っております。また訪日外国人旅行者数は平成30年5月度時点で1,319万人（前年同月比115.6%（注）<sup>9</sup>）と前年の合計（2,869万人）を上回るペースで推移していることから、訪日外国人旅行者に対する通訳ガイド、販売支援、富裕層向けリムジンサービス、多言語対応等のニーズは引き続き高まっております。

このようなマーケット環境のもと、当社グループは「社会の要請や変化を敏感に捉え、社会のニーズに的確に伝える～付加価値ビジネスの創造と追求～」を合言葉に、アウトソーシングサービスを牽引するリーディングカンパニーとして、クライアントのニーズに成果で応える「成果追求型営業支援」の実践を継続いたしました。

その実践として、新規の取引先に対する営業活動の強化及び既存の受注案件の収益改善に注力するとともに、今後増加が見込まれる訪日外国人旅行者への対応力強化においては、インバウンドビジネスの専門部署を中心に引き続き外国人スタッフの就業者数増加に向けた営業強化及び空港・商業施設等における免税カウンター、多言語コールセンターの運営受託に向けた提案営業を重点的に実施いたしました。また、平成29年6月に子会社化した株式会社ビービーエフ、株式会社ブランチャ・アウトとの連携を強化し、相互の顧客企業の紹介等を通じてリアルとバーチャルとの融合による「オムニチャネル営業支援」の実現に向け事業シナジーの最大化を図ることに注力いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は47,619,971千円（前年同期比109.5%増）となりました。また、一部クライアント企業において収益性の高い案件の受注が減少した結果、営業利益は2,158,425千円（前年同期比1.2%増）、経常利益は2,172,880千円（前年同期比4.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,121,593千円（前年同期比9.8%減）となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

なお、当社は平成29年6月30日付で株式会社ピービーエフを子会社化したことに伴い、平成29年7月より株式会社ピービーエフ、株式会社ランチ・アウト及び上海布藍綺国際貿易有限公司を新たに連結の対象といたしました。これに伴い、当第3四半期連結累計期間においてECサイト運営受託、テレビショッピング販売支援及び衣料品の卸売に関する売上が計上され、経営に与える影響の大きさや新たにグループの収益の重要な基盤となると考えられることから、両社の実績につき新たな事業セグメントとして「EC・TC支援事業」、「ホールセール事業」の2つに分類しております。

（アウトソーシング事業）

アウトソーシング事業におきましては、家電分野、ブロードバンド分野及びモバイル分野を中心とした業務運営事務局（注）10の新規受注に向けた提案営業を継続するとともに、事業拡大の余地が大きいインパウンドビジネス、スポーツイベント運営等の領域に対する営業アウトソーシングの受注強化に取り組みました。また、既存取引先に対する収益改善に向けた営業活動に全国的に注力いたしました。

上記取り組みにより、家電分野において国内主要メーカーからの受注が回復したほか、ブロードバンド分野において西日本エリア全域を対象とする業務運営事務局を受注いたしました。また、首都圏エリアにおいて訪日外国人旅行者対応の案件受注及び免税カウンター運営の案件受注が増加したほか、関東エリアにおいてスポーツイベントの運営業務が拡大いたしました。

しかしながら、ブロードバンド分野において一部クライアント企業のマーケティング費用抑制により収益性の高い案件の受注規模縮小があったほか、モバイル分野において高速無線通信への加入促進を業務内容とする業務運営事務局の受注規模が縮小いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は13,571,075千円（前年同期比15.0%減）、営業利益は1,283,706千円（前年同期比30.6%減）となりました。

（人材派遣事業）

人材派遣事業におきましては、家電分野、ストアサービス分野、コールセンター他分野を中心に、幅広い取引先からの案件の新規受注獲得に取り組みました。家電分野において国内主要メーカーからの受注が回復したほか、コールセンター他分野におきましては、訪日外国人旅行者向けの人材サービスやスポーツイベントの運営業務の受注が増加いたしました。また、アウトソーシング事業と同様、既存取引先への収益改善に向けた営業活動に全国的に注力いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,923,731千円（前年同期比4.4%増）、営業利益は274,162千円（前年同期比9.4%減）となりました。

（EC・TC支援事業）

EC・TC支援事業におきましては、ファッション・スポーツ領域を中心にECサイト運営受託の新規営業活動に注力いたしました。当第3四半期連結累計期間におきましては、年末の繁忙期を中心に株式会社ピービーエフが運営受託する既存のECサイトでの販売実績が好調に推移いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は20,204,665千円（前年同期実績は有りません）、営業利益は411,855千円（前年同期実績は有りません）となりました。

（ホールセール事業）

ホールセール事業におきましては、株式会社ランチ・アウトが国内大手小売店向けに衣料品の商品企画並びに卸売の営業活動に注力したほか、ブランドやコンテンツホルダー、タレントやSNS、ゲーム等とコラボした商品企画・製造を推進いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,674,016千円（前年同期実績は有りません）、営業利益は214,032千円（前年同期実績は有りません）となりました。

（その他）

その他におきましては、従来の社会福祉サービス、教育研修への取り組みに加え、新たに第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めた株式会社ジャパンリムジンサービスが提供する富裕層向けリムジンサービスの売上が寄与いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は246,482千円（前年同期比81.6%増）、営業損失は11,345千円（前年同期は4,434千円の営業損失）となりました。

(注) 1 (出典) : 経済産業省「平成29年度 我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備(電子商取引に関する市場調査)」より

2 アウトソーシング事業における主要な取扱商材分野とその業務内容は以下のとおりです。

取扱商材分野	業務内容
家電	・デジタル家電(大型薄型テレビ、デジタルレコーダー、タブレット端末等)の販売 ・生活・家事家電(エアコン、冷蔵庫、洗濯機等)の販売
ブロードバンド	・固定通信回線(光回線等)への加入促進業務 ・インターネットサービスプロバイダーへの加入促進業務
モバイル	・携帯電話、高機能携帯端末(スマートフォン等)の販売 ・次世代高速無線通信への加入促進業務
ストアサービス	・生鮮食料品やコスメティック・ファッションの販売 ・カードの加入促進業務等
観光	・バスガイド業務 ・展示会、コンベンション、スポーツイベント運営業務 他
コールセンター他	・各種受付コールセンター業務 ・訪日外国人向け多言語コールセンター、免税カウンター ・流通、小売サービスセンター業務 他

3 人材派遣事業における主要な取扱商材分野とその業務内容は以下のとおりです。

取扱商材分野	業務内容
家電	・デジタル家電(大型薄型テレビ、デジタルレコーダー、タブレット端末等)の販売 ・生活・家事家電(エアコン、冷蔵庫、洗濯機等)の販売
ブロードバンド	・通信回線獲得アウトバウンド
モバイル	・携帯電話、高機能携帯端末(スマートフォン等)の販売 ・次世代高速無線通信への加入促進業務
ストアサービス	・生鮮食料品やコスメティック・ファッションの販売 ・金融、カードビジネス窓口案内、カード会員の獲得
観光	・国内旅行・海外旅行添乗業務、バスガイド業務 ・展示会、コンベンション、スポーツイベント運営業務 他
コールセンター他	・コールセンター業務 ・品出し、流通バックヤード業務 ・営業事務、貿易事務、経理事務 他

4 E C・T C支援事業における主要な取扱商材分野とその業務内容は以下のとおりです。

取扱商材分野	業務内容
ストアサービス	・ファッション・スポーツ領域を中心としたE Cサイトの運営受託 ・テレビショッピング販売支援

5 ホールセール事業における主要な取扱商材分野とその業務内容は以下のとおりです。

取扱商材分野	業務内容
ストアサービス	・衣料品の企画、デザイン、製造、生産管理、卸売

6 (出典) : 総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表(平成29年度第3四半期(12月末))」より

7 (出典) : (一社)電気通信事業者協会「事業者別契約数」(平成30年3月)より

8 (出典) : 観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」(平成30年3月)より

9 (出典) : 日本政府観光局「訪日外客数」(平成30年5月推計値)より

10 当社グループは、アウトソーシング事業において販売等のサービス提供を行う際に、クライアントの課題・施策を共有し、解決するために「業務運営事務局(ヒト・コミュニケーションズ事務局)」をクライアントごとに設置しております。当該事務局は、クライアントとの交渉窓口や販売等のサービス提供に関する施策の立案等を行う事務局長の下、各就業現場にてスタッフへの指示命令を行うディレクターを配置し、販売等のサービス提供に精通したスタッフから組成されています。各業務運営事務局は、スタッフの採用、研修制度の構築、販売等のカリキュラムの作成、就業現場のラウンディング(巡回)、クライアントへの販売等のサービス提供状況のフィードバック等、商品の販売、サービス提供に関する一連の業務を行っております。

それによりクライアントは、スタッフの管理負担及び教育負担の軽減が図れ、現場とマーケティング機能を分離することによる効率化等のメリットを享受することができ、クライアントの業績の向上につながっているものと考えております。

なお、当第3四半期連結累計期間における取扱商材分野別の売上高の概況は以下のとおりであります。

(a) 家電

家電分野におきましては、外資系クライアントを中心とした新規案件の受注が堅調に推移しました。また、国内主要メーカーからの常勤稼働の業務運営事務局についても受注が堅調に推移しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,888,906千円（前年同期比2.9%増）となりました。

(b) ブロードバンド

ブロードバンド分野におきましては、大手通信事業者から受注した全国の量販店におけるブロードバンドサービスの加入促進を業務内容とする業務運営事務局の売上高が増加したほか、西日本エリア全域を対象とする業務運営事務局を受注しました。一方で一部クライアント企業のマーケティング費用抑制により、収益性の高い案件の受注規模縮小がありました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,550,528千円（前年同期比14.1%減）となりました。

(c) モバイル

モバイル分野におきましては、格安SIM・格安スマホの販売を業務内容とする業務運営事務局の受注が拡大しましたが、高速無線通信サービスの加入促進を業務内容とする業務運営事務局の受注規模が縮小しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,385,146千円（前年同期比22.9%減）となりました。

(d) ストアサービス

ストアサービス分野におきましては、年末の繁忙期を中心に株式会社ビービーエフ、株式会社ランチ・アウトを中心にファッション・コスメティック関連の売上高が大きく寄与しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は28,362,855千円（前年同期比1,875.5%増）となりました。

(e) 観光

観光分野におきましては、スポーツを中心とした各種イベント運営における受注が好調に推移したほか、富裕層向けリムジンサービスの受注も堅調に推移しましたが、海外旅行向けの添乗員派遣の伸び悩みが継続いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,501,843千円（前年同期比0.8%減）となりました。

(f) コールセンター他

コールセンター他分野におきましては、北海道・東海エリアにおいて新規に免税カウンター運営の案件を受注したほか、空港関連事業、外国人人材サービス、施設運営等における受注も堅調に推移しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,930,691千円（前年同期比4.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末に比較して1,108,413千円増加して、19,802,733千円(前連結会計年度末比5.9%増)となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比較して1,160,147千円増加して、13,623,670千円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加743,626千円、現金及び預金の増加352,646千円等があったことによるものであります。

また、固定資産の残高は、前連結会計年度末に比較して51,733千円減少して、6,179,063千円となりました。主な要因は、のれんの減少169,232千円がありましたが、ソフトウェアの増加84,109千円、敷金及び保証金の増加22,037千円等があったことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末に比較して1,169,828千円増加して、9,562,467千円(前連結会計年度末比13.9%増)となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比較して480,967千円増加して、6,483,877千円となりました。主な要因は、買掛金の増加662,672千円等がありましたが、未払法人税等の減少316,010千円等があったことによるものであります。

また、固定負債の残高は、前連結会計年度末に比較して688,860千円増加して、3,078,589千円となりました。主な要因は、長期借入金の増加636,006千円、リース債務の増加28,959千円等があったことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比較して61,414千円減少して、10,240,265千円(前連結会計年度末比0.6%減)となりました。主な要因は、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得等によって資本剰余金の減少609,788千円、非支配株主持分の減少208,997千円等がありましたが、利益剰余金の増加756,366千円等があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,900,000	17,900,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式で、単 元株式数は100株でありま す。
計	17,900,000	17,900,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年3月1日～ 平成30年5月31日		17,900,000		737,815		609,788

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,897,100	178,971	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,300		
発行済株式総数	17,900,000		
総株主の議決権		178,971	

## 【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヒト・コミュニ ケーションズ	東京都豊島区東池袋 1-9-6	600		600	0.00
計		600		600	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年9月1日から平成30年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年 5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,521,609	5,874,256
受取手形及び売掛金	6,022,876	6,766,503
商品	646,456	642,229
仕掛品	11,177	6,761
前払費用	98,618	129,841
繰延税金資産	155,407	177,729
その他	38,818	57,789
貸倒引当金	31,441	31,441
<b>流動資産合計</b>	<b>12,463,523</b>	<b>13,623,670</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	891,665	957,272
減価償却累計額	290,465	337,369
建物及び構築物(純額)	601,199	619,902
機械装置及び運搬具	7,174	30,761
減価償却累計額	3,313	27,264
機械装置及び運搬具(純額)	3,861	3,496
工具、器具及び備品	267,062	303,117
減価償却累計額	168,383	202,752
工具、器具及び備品(純額)	98,678	100,365
土地	1,273,276	1,273,276
リース資産	4,077	79,666
減価償却累計額	3,605	33,932
リース資産(純額)	472	45,733
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,977,488</b>	<b>2,042,774</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	3,129,459	2,960,226
ソフトウェア	88,791	172,900
その他	5,799	5,603
<b>無形固定資産合計</b>	<b>3,224,049</b>	<b>3,138,730</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	526,946	522,407
関係会社出資金	5,357	5,357
関係会社長期貸付金	142,000	-
破産更生債権等	83,468	82,852
敷金及び保証金	293,438	315,475
繰延税金資産	159,531	128,323
その他	26,764	25,994
貸倒引当金	208,249	82,852
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,029,258</b>	<b>997,558</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>6,230,796</b>	<b>6,179,063</b>
<b>資産合計</b>	<b>18,694,320</b>	<b>19,802,733</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2,529,510	3,192,183
1年内返済予定の長期借入金	300,000	405,996
未払金	1,919,878	1,860,743
未払費用	43,091	55,791
リース債務	572	16,098
未払法人税等	598,721	282,711
未払消費税等	325,785	265,599
預り金	103,120	114,959
賞与引当金	162,312	200,550
役員賞与引当金	630	-
その他	19,286	89,243
流動負債合計	6,002,910	6,483,877
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,150,000	2,786,006
リース債務	-	28,959
役員退職慰労引当金	88,445	94,988
退職給付に係る負債	78,075	84,038
資産除去債務	43,152	58,035
その他	30,056	26,562
固定負債合計	2,389,729	3,078,589
負債合計	8,392,639	9,562,467
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	737,815	737,815
資本剰余金	609,788	-
利益剰余金	7,952,657	8,709,023
自己株式	164	280
株主資本合計	9,300,097	9,446,559
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	3,736	897
為替換算調整勘定	442	4,402
その他の包括利益累計額合計	4,179	5,299
非支配株主持分	997,404	788,406
純資産合計	10,301,680	10,240,265
負債純資産合計	18,694,320	19,802,733

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)
売上高	22,735,197	47,619,971
売上原価	17,471,842	39,433,610
売上総利益	5,263,355	8,186,361
販売費及び一般管理費	3,130,554	6,027,935
営業利益	2,132,800	2,158,425
営業外収益		
受取利息	464	339
受取配当金	2,078	3,250
有価証券利息	1,806	2,138
受取地代家賃	3,100	3,060
受取保険金	41	7,686
為替差益	-	3,230
雑収入	5,369	1,573
営業外収益合計	12,860	21,278
営業外費用		
支払利息	1,114	5,184
債権売却損	-	1,639
貸倒引当金繰入額	60,361	-
雑損失	3,129	0
営業外費用合計	64,604	6,823
経常利益	2,081,056	2,172,880
税金等調整前四半期純利益	2,081,056	2,172,880
法人税等	827,401	885,716
四半期純利益	1,253,655	1,287,164
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,716	165,571
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,243,939	1,121,593

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	1,253,655	1,287,164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,076	3,610
為替換算調整勘定	-	6,037
その他の包括利益合計	2,076	2,426
四半期包括利益	1,255,732	1,289,591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,246,015	1,122,713
非支配株主に係る四半期包括利益	9,716	166,877

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成30年5月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社ジャパンリムジンサービスを連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成30年5月31日)	
税金費用の計算	当社及び一部の連結子会社における税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成30年5月31日)
減価償却費	43,425千円	95,429千円
のれんの償却額	34,445千円	232,953千円



(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月29日 定時株主総会	普通株式	125,295	7.00	平成28年8月31日	平成28年11月30日	利益剰余金
平成29年4月14日 取締役会	普通株式	116,346	6.50	平成29年2月28日	平成29年5月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年9月1日 至 平成30年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月29日 定時株主総会	普通株式	116,346	6.50	平成29年8月31日	平成29年11月30日	利益剰余金
平成30年4月13日 取締役会	普通株式	134,245	7.50	平成30年2月28日	平成30年5月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年12月14日付で、連結子会社株式会社ビービーエフの株式を追加取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が666,605千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額
	アウトソー シング事業	人材派遣 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,966,757	6,632,737	22,599,495	135,702	22,735,197		22,735,197
セグメント間の 内部売上高又は振替高		40,722	40,722		40,722	40,722	
計	15,966,757	6,673,460	22,640,218	135,702	22,775,920	40,722	22,735,197
セグメント利益 又は損失( ) (注)1	1,848,450	302,771	2,151,222	4,434	2,146,787	13,986	2,132,800

(注)1 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、社会福祉サービス、教育研修等を含んでおります。

3 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社資産にかかる減価償却費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年9月1日 至 平成30年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額
	アウトソー シング事業	人材派遣 事業	EC・TC 支援事業	ホールセー ル事業	計				
売上高									
外部顧客 への売上 高	13,571,075	6,923,731	20,204,665	6,674,016	47,373,488	246,482	47,619,971		47,619,971
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高		28,039			28,039	6,998	35,037	35,037	
計	13,571,075	6,951,770	20,204,665	6,674,016	47,401,528	253,481	47,655,009	35,037	47,619,971
セグメン ト利益又 は損失 ( ) (注)1	1,283,706	274,162	411,855	214,032	2,183,757	11,345	2,172,412	13,986	2,158,425

(注) 1 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、社会福祉サービス、教育研修、富裕層向けリムジンサービス等を含んでおります。

3 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社資産にかかる減価償却費であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は平成29年6月30日付で株式会社ビービーエフを子会社化したことに伴い、平成29年7月より株式会社ビービーエフ、株式会社ブランチ・アウト及び上海布藍綺国際貿易有限公司を連結の対象といたしました。これに伴い、当第3四半期連結累計期間においてECサイト運営受託、テレビショッピングの販売支援及び衣料品の卸売に関する売上が計上され、経営に与える影響の大きさや新たにグループの収益の重要な基盤となると考えられることから、従来の「アウトソーシング事業」、「人材派遣事業」のほか、新たな事業セグメントとして「EC・TC支援事業」、「ホールセール事業」の2つを報告セグメントに追加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当社は、平成29年12月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ビービーエフの普通株式を平成29年12月14日、平成30年7月2日の2回に分けて段階的に取得し、当社の持分比率を83.5%に引き上げることを決議し、平成29年12月14日付で株式会社ビービーエフの発行済株式の13.5%を追加取得したことにより、当社の株式会社ビービーエフに対する持分比率は73.5%となりました。その概要は以下の通りであります。

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社ビービーエフ並びにその子会社である株式会社ランチ・アウト及び上海布藍綺国際貿易有限公司

事業の内容 E C業務支援サービス、TVショッピング支援サービス、衣料品の卸売及び衣料品のデザインの企画等

(2) 企業結合日

平成29年12月14日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、今後進展が予想される販売現場におけるIT化への対応力強化を図る目的で、平成29年6月にEコマース領域において、商品企画から販売・代金決済、物流、成果追求までのサービスを一貫して提供するフルフィルメントサービスに強みを持つ「ECサイト支援事業者」である株式会社ビービーエフの発行済株式の60%を取得して連結子会社化いたしました。リアル・バーチャル双方のマーケットでの強みを持つ両社のノウハウを融合することで、将来進展が予想される販売現場におけるIT化への対応力強化を図り、「オムニチャネル営業支援」体制の構築において当社がリーダーシップを発揮し更なる事業拡大を加速させるため、株式会社ビービーエフ株式の追加取得を行ったものであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,000百万円
取得原価		1,000百万円

4 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

資本剰余金 666百万円

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	69円50銭	62円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,243,939	1,121,593
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,243,939	1,121,593
普通株式の期中平均株式数(株)	17,899,416	17,899,385

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年12月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ビービーエフの普通株式を平成29年12月14日、平成30年7月2日の2回に分けて段階的に取得し、当社の持分比率を83.5%に引き上げることを決議し、平成30年7月2日付で株式会社ビービーエフの発行済株式の10.0%の追加取得を完了したことにより、当社の株式会社ビービーエフに対する持分比率は83.5%となりました。その概要は以下の通りであります。

(共通支配下の取引等)

(子会社株式の追加取得)

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社ビービーエフ並びにその子会社である株式会社ランチ・アウト及び上海布藍綺国際貿易有限公司

事業の内容 E C業務支援サービス、TVショッピング支援サービス、衣料品の卸売及び衣料品のデザインの企画等

(2) 企業結合日

平成30年7月2日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、今後進展が予想される販売現場におけるIT化への対応力強化を図る目的で、平成29年6月にEコマース領域において、商品企画から販売・代金決済、物流、成果追求までのサービスを一貫して提供するフルフィルメントサービスに強みを持つ「ECサイト支援事業者」である株式会社ビービーエフの発行済株式の60%を取得して連結子会社化いたしました。リアル・バーチャル双方のマーケットでの強みを持つ両社のノウハウを融合することで、将来進展が予想される販売現場におけるIT化への対応力強化を図り、「オムニチャンネル営業支援」体制の構築において当社がリーダーシップを発揮し更なる事業拡大を加速させるため、株式会社ビービーエフ株式の追加取得を行ったものであります。

2 実施する予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理する予定であります。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	740百万円
取得原価		740百万円

4 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少する資本剰余金の金額

資本剰余金 457百万円

## 2 【その他】

第22期（平成29年9月1日から平成30年8月31日まで）中間配当について、平成30年4月13日開催の取締役会において、平成30年2月28日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	134,245千円
1株当たりの金額	7円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年5月11日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年7月13日

株式会社ヒト・コミュニケーションズ  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上	林	三子雄印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	村	竜平印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒト・コミュニケーションズの平成29年9月1日から平成30年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年9月1日から平成30年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒト・コミュニケーションズ及び連結子会社の平成30年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。